



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月14日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東
コード番号 3996 URL <https://signpost.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 蒲原 寧
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役コーポレート本部長（氏名） 西島 雄一（TEL）03-5652-6031
半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	1,453	△2.1	△20	—	△25	—	△26	—
2025年2月期中間期	1,485	7.2	82	—	81	—	78	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年2月期中間期	△2.09		—					
2025年2月期中間期	6.15		6.14					

（注）2026年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	2,978	1,776	59.6
2025年2月期	2,897	1,803	62.2

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 1,776百万円 2025年2月期 1,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	12.5	220	10.0	212	7.2	249	△3.0	19.47

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による増加見込み株式数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年2月期中間期	12,796,595株	2025年2月期	12,792,995株
2026年2月期中間期	3,219株	2025年2月期	3,219株
2026年2月期中間期	12,790,976株	2025年2月期中間期	12,787,784株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における当社を取り巻く経営環境は、長期化する国際紛争や米国の通商政策等による影響で経済全体の不確実性が高まり、企業業績の動向を不透明にしています。日本国内においては、所得環境は改善している一方で、物価上昇が実質賃金を押し下げており、持続的な成長に向け課題が残っています。

当社の主要な事業領域である金融業では、金利上昇と企業の旺盛な資金需要によって収益力が高まっています。銀行では、預金及び新規顧客獲得をねらった新店舗の開設、合従連衡やアライアンス拡大による競争力強化等攻めの姿勢へ転換しつつあります。また、生成AIの業務活用への関心の高まりを背景に、当社の生成AIツールも銀行業務への適用可能性に関する引き合いがあります。一般事業会社では、人手不足とコスト上昇に対応するため、生産性向上を目的としたサービスのニーズが高まっています。

このような中、当社は2027年2月期までの経営方針を「安心と挑戦、そして飛躍へ」と定め、事業と組織の両面から成長基盤の強化を進めてまいりました。その一環として、コンサルティング事業の運営体制を再編するとともに、新ソリューションの開発及び中途採用の強化にも取り組んでまいりました。

これらの結果、第1四半期はコンサルティング事業において大型プロジェクト完了の影響で稼働が一時的に低下したものの、その後の営業活動によって受注が堅調に増加して売上高は1,453百万円(前年同期比2.1%減)となりました。利益面では、外注費の減少により売上総利益が増加したものの、採用費及びソリューション開発に関する委託費等の増加並びに営業担当及び間接部門の増員による人件費の増加等によって営業損失20百万円(前年同期は営業利益82百万円)、資金調達に伴う社債発行費を計上したことによって経常損失25百万円(前年同期は経常利益81百万円)、中間純損失26百万円(前年同期は中間純利益78百万円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

(コンサルティング事業)

事業面では、2025年2月期第4四半期に地域銀行4行で大型プロジェクトが完了したこと等により第1四半期の稼働が低下したものの、この間に新体制の下で営業活動を進めたことで、第2四半期は新規プロジェクトの立ち上がりや既存プロジェクトへの増員が進みました。施策面では、運営体制を見直して意思決定のスピードを高めるとともに、顧客開拓と支援領域拡大を主務にする部署を新設しました。

これらの結果、売上高1,387百万円(前年同期比3.6%減)、外注費が減少したものの、販管費の増加によりセグメント利益240百万円(同9.3%減)となりました。

(イノベーション事業)

コンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」(イージーレジ)の販売に加えて、小売店舗向けソリューションの販売支援を行いました。また、EC販売の業務フローを効率化するソリューションの開発にも取り組んでおり、複数の顧客と実証実験を進めています。

これらの結果、売上高24百万円(前年同期比1.6%増)、新ソリューションの開発及び営業活動に関する費用が増加したこと等によりセグメント損失68百万円(前年同期はセグメント損失60百万円)となりました。

(DX・地方共創事業)

中堅・中小企業のDXを支援する「DX伴走支援サービス」を提供しています。このサービスの取り組みの一つとして、株式会社第四北越銀行の「DX宣言策定支援サービス」のDX宣言書作成を支援しています。DX伴走支援サービスは全国への展開を目指しており、その一環として株式会社西京銀行の「さいきょうDX宣言書・DX戦略策定コンサルティングサービス」において、DX宣言書策定に関する領域のスキーム開発に協力しました。また、NSD-DXテクノロジー株式会社とともにAIを活用したDX宣言書作成ツールを開発し、制作効率向上に取り組んでいます。この他、顧客企業の経営戦略・経営施策策定の支援及び業務プロセスのDX化プロジェクト推進を支援しました。

これらの結果、売上高41百万円(前年同期比83.6%増)、要員の増加による人件費及び販管費の増加等によりセグメント損失11百万円(前年同期はセグメント損失1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は2,978百万円となり、前事業年度末と比べて81百万円増加しました。

流動資産は2,258百万円となり、前事業年度末と比べて81百万円増加しました。これは主に売掛金及び契約資産が37百万円減少した一方で、現金及び預金が122百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は720百万円となり、前事業年度末と比べて0百万円減少しました。

(負債)

負債合計は1,202百万円となり、前事業年度末と比べて107百万円増加しました。

流動負債は611百万円となり、前事業年度末と比べて29百万円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が8百万円減少した一方で、買掛金が14百万円及び1年内償還予定の社債が30百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は590百万円となり、前事業年度末と比べて78百万円増加しました。これは主に長期借入金が19百万円減少した一方で、社債が70百万円及び退職給付引当金が27百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,776百万円となり、前事業年度末と比べて26百万円減少しました。これは主に中間純損失26百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,831百万円(前中間会計期間末に比べて328百万円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは60百万円の収入(前年同期は213百万円の収入)となりました。これは主に税引前中間純損失25百万円を計上したことに加えて、未払消費税等の減少25百万円及び未払金の減少17百万円等の資金の減少要因があった一方で、売上債権及び契約資産の減少37百万円、仕入債務の増加14百万円及び退職給付引当金の増加27百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円の収入(前年同期は2百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは62百万円の収入(前年同期は89百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出28百万円や社債の償還による支出50百万円等の資金の支出があった一方で、社債の発行による収入146百万円等の資金の増加があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期通期の業績予想は、2025年4月14日に公表した業績予想から変更ありません。

当事業年度は「安心と安全、そして飛躍へ」の経営方針の下で、既存事業の基盤強化と次の成長に向けた種まきに取り組んでいます。とりわけ、人的資本の拡充と新ソリューションの開発に経営資源を重点的に配分する方針です。

コンサルティング事業では、即戦力人材の採用が計画比で順調に進捗しており、要員稼働率も高水準で推移する見込みです。加えて、外注比率の適正化及び高付加価値業務の受注比率の上昇により、収益性は改善する見込みです。また、新ソリューションの営業活動を下期中に開始するとともに、一般事業会社のDXプロジェクト推進支援の拡大も継続して進めています。

採用活動及び新ソリューション開発に関する施策は計画通り推進しており、販売費及び一般管理費は期初計画のとおりに推移する見込みです。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,273	1,841,147
売掛金及び契約資産	396,374	359,147
商品及び製品	6,750	4,078
仕掛品	-	32
原材料及び貯蔵品	-	41
その他	55,304	53,685
流動資産合計	2,176,703	2,258,133
固定資産		
有形固定資産	3,006	3,209
無形固定資産	117	102
投資その他の資産		
関係会社株式	541,950	541,950
その他	175,806	175,434
投資その他の資産合計	717,756	717,384
固定資産合計	720,879	720,696
資産合計	2,897,582	2,978,829
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,075	142,073
短期借入金	6,650	-
1年内償還予定の社債	100,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	47,210	38,878
未払法人税等	2,290	1,144
賞与引当金	129,506	138,871
その他	169,423	160,897
流動負債合計	582,155	611,865
固定負債		
社債	210,000	280,000
長期借入金	147,774	127,918
退職給付引当金	146,239	174,189
資産除去債務	8,352	8,366
固定負債合計	512,365	590,473
負債合計	1,094,521	1,202,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,126	60,201
資本剰余金	1,357,937	1,358,012
利益剰余金	385,950	359,227
自己株式	△951	△951
株主資本合計	1,803,061	1,776,489
純資産合計	1,803,061	1,776,489
負債純資産合計	2,897,582	2,978,829

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	1,485,557	1,453,640
売上原価	1,060,761	1,017,460
売上総利益	424,796	436,179
販売費及び一般管理費	342,297	456,740
営業利益又は営業損失(△)	82,498	△20,560
営業外収益		
受取利息	109	1,552
その他	51	4
営業外収益合計	161	1,556
営業外費用		
支払利息	1,144	3,037
株式交付費	153	71
社債発行費	-	3,013
その他	198	214
営業外費用合計	1,497	6,336
経常利益又は経常損失(△)	81,163	△25,340
特別損失		
減損損失	1,337	-
特別損失合計	1,337	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	79,825	△25,340
法人税等	1,161	1,382
中間純利益又は中間純損失(△)	78,663	△26,723

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	79,825	△25,340
減価償却費	70	239
減損損失	1,337	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	245	9,364
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,361	27,950
受取利息	△109	△1,552
支払利息及び社債利息	1,144	3,037
株式交付費	153	71
社債発行費	-	3,013
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	88,742	37,227
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,297	2,596
未払金の増減額(△は減少)	6,140	△17,139
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,824	△25,707
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,839	14,998
その他	54,248	35,189
小計	208,793	63,948
利息及び配当金の受取額	109	1,552
利息の支払額	△1,159	△2,480
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,927	△2,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,671	60,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,012	△10,014
定期預金の払戻による収入	10,012	10,012
有形固定資産の取得による支出	△1,392	△428
敷金及び保証金の差入による支出	△1,200	△451
敷金及び保証金の回収による収入	357	915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,236	33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△6,650
長期借入金の返済による支出	△29,484	△28,188
社債の発行による収入	-	146,986
社債の償還による支出	△60,000	△50,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	△153	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,637	62,228
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121,797	122,871
現金及び現金同等物の期首残高	1,380,518	1,708,261
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,502,315	1,831,132

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,438,608	22,747	22,491	1,483,847	—	1,483,847
その他の収益	—	1,709	—	1,709	—	1,709
外部顧客への売上高	1,438,608	24,457	22,491	1,485,557	—	1,485,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,438,608	24,457	22,491	1,485,557	—	1,485,557
セグメント利益又は損失(△)	265,135	△60,157	△1,071	203,905	△121,407	82,498

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△121,407千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,387,484	21,757	41,297	1,450,539	—	1,450,539
その他の収益	—	3,101	—	3,101	—	3,101
外部顧客への売上高	1,387,484	24,858	41,297	1,453,640	—	1,453,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,387,484	24,858	41,297	1,453,640	—	1,453,640
セグメント利益又は損失(△)	240,526	△68,333	△11,449	160,743	△181,304	△20,560

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△181,304千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。